

平成15年3月期 中間決算概要

連 結

平成14年11月18日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増 減
連結子会社数	78	82	4
持分法適用会社数	96	103	7
合 計	174	185	11

平成15年 3月期予想	平成14年 3月期実績	増 減
77	79	2
95	97	2
172	176	4

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増 減
売上高	5,026	4,856	170
営業利益	221	129	92
経常利益	176	103	73
中間(当期)純利益	129	28	101
為替レート 円/US\$	123	122	1
国産ナフサ価格 円/KL	22,600	24,450	1,850

平成15年 3月期予想	平成14年 3月期実績	増 減
10,400	9,527	873
620	424	196
560	374	186
280	77	203
122	125	3
23,000	22,050	950

・特別損益主要内訳

投資有価証券売却益	107	-	107
厚生年金代行返上益	33	-	33
固定資産整理売却損	30	14	16
退職給付変更時差異	31	53	22
その他	10	36	26
合 計	69	103	172

110	13	97
33	-	33
70	64	6
60	106	46
63	115	52
50	272	222

3. セグメント別 売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増 減
石油化学	売上高	1,284	1,151	133
	営業利益	65	3	62
基礎化学品	売上高	1,454	1,345	109
	営業利益	39	15	24
機能樹脂	売上高	1,017	997	20
	営業利益	42	38	4
機能化学品	売上高	1,014	1,083	69
	営業利益	55	56	1
その他	売上高	257	280	23
	営業利益	16	15	1
消去差	売上高	-	-	-
	営業利益	4	2	2
合 計	売上高	5,026	4,856	170
	営業利益	221	129	92

平成15年 3月期予想	平成14年 3月期実績	増 減
2,600	2,217	383
150	101	49
3,000	2,652	348
140	72	68
2,200	1,981	219
150	119	31
2,100	2,152	52
160	106	54
500	525	25
20	26	6
-	-	-
-	0	0
10,400	9,527	873
620	424	196

(参考)

4.要約貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H14/9末	H14/3末	増減		H14/9末	H14/3末	増減
流動資産	4,359	4,866	507	有利子負債	5,703	6,317	614
有形固定資産	5,809	5,839	30	その他負債	2,550	2,595	45
無形固定資産	326	330	4	少数株主持分	394	397	3
投資等	1,829	1,944	115	資本	3,676	3,670	6
資産計	12,323	12,979	656	負債資本計	12,323	12,979	656

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増減
営業CF	829	404	425
投資CF	244	914	670
(フリーキャッシュ・フロー)	(585)	(510)	(1,095)
財務CF	604	91	695
その他	6	7	13
現預金等増減	25	412	387

6.主要指標

(単位：億円、期末従業員は人)

	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増減
研究開発費	186	200	14
減価償却費	284	282	2
設備投資額	367	765	398
金融収支	39	44	5
期末有利子負債残高	5,703	6,682	979
期末従業員数	12,981	13,608	627

7.当中間期のトピックス

プラント新增設

三井武田ケミカル鹿島工場T D I増設着工(02年7月)
大阪工場ポリプロピレン生産体制強化着工(02年9月)

海外プロジェクト

米国において樹脂コンパウンド会社(ATC社)買収(02年5月)
タイ高純度テレフタル酸第2プラント(40万トン)営業運転開始(02年8月)
タイPPスパンボンド不織布プラント完工(02年9月)

新製品上市

新農薬殺虫剤スタークル/アルバリン剤の販売開始(02年5月)

その他

三井住友ポリオレフィン営業開始(02年4月)
三井BASF染料のダイスターグループへの譲渡(02年9月)

単独

1.損益状況

(単位：億円)

	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増減	平成15年 3月期予想	平成14年 3月期実績	増減
	売上高	3,352	3,063	289	6,800	5,958
営業利益	118	68	50	350	262	88
経常利益	100	63	37	320	253	67
中間(当期)純利益	82	83	1	160	86	74

・特別損益主要内訳

投資有価証券売却益	79	-	79	80	19	61
厚生年金代行返上益	33	-	33	33	-	33
事業譲渡益	-	165	165	-	165	165
固定資産整理売却損	27	11	16	60	54	6
退職給付変更時差異	34	55	21	70	110	40
その他	24	47	23	63	162	99
合計	27	52	25	80	142	62

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

(URL http://www.mitsui-chem.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 総務部部長補佐 川田礼三 TEL (03) 3592 - 4105

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	502,639	3.5	22,099	71.6	17,587	70.0
13年 9月中間期	485,586	6.0	12,876	△ 50.7	10,348	△ 56.1
14年 3月期	952,680		42,382		37,394	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	12,904	364.8	16.39	16.18
13年 9月中間期	2,776	△ 63.1	3.52	-
14年 3月期	7,651		9.70	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 2,376百万円 13年 9月中間期 2,724百万円 14年 3月期 4,184百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 787,288,292株 13年 9月中間期 789,136,913株 14年 3月期 789,073,677株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,232,307	367,635	29.8	467.10
13年 9月中間期	1,346,390	359,854	26.7	456.00
14年 3月期	1,297,863	366,988	28.3	465.21

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 787,052,407株 13年 9月中間期 789,147,907株 14年 3月期 788,867,508株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	82,900	△ 24,410	△ 60,438	24,228
13年 9月中間期	40,392	△ 91,393	9,083	34,911
14年 3月期	101,133	△ 120,067	△ 31,514	26,751

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 70社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 4社 持分法(新規) 3社(除外) 4社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,040,000	56,000	28,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 58銭 予想営業利益(通期) 62,000百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の11ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 110 社及び関連会社 74 社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 78 社を連結し、清算状態などの 10 社を除く子会社及び関連会社 96 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

(石油化学)

当社は、石化原料・ポリエチレン・ポリプロピレンの製造・販売を行っています。

大阪石油化学(株)は、石化原料の製造・販売を行い、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

三井住友ポリオレフィン(株)は、当社製品を購入し、販売しています。

日本ポリスチレン(株)は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っています。

三井・デュボン ポリケミカル(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

上記の他、17 社が本部門に携わっています。

(基礎化学品)

当社は、合繊原料・ペット樹脂・フェノール・工業薬品・化学品の製造・販売を行っています。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてビスフェノールAの製造・販売を行っています。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造・販売を行っています。

Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っています。上記の他、25 社が本部門に携わっています。

(機能樹脂)

当社は、エラストマー・機能性ポリマー・工業樹脂の製造・販売を行っています。

北海道三井化学(株)は、北海道地区にてこの部門の製品を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託しています。

三井武田ケミカル(株)は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っています。

三井・デュボン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っています。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてエラストマー製造設備を建設中であります。

上記の他、40 社が本部門に携わっています。

(機能化学品)

当社は、機能加工品・電子情報材料・農業化学品・精密化学品の製造・販売を行っています。

東セロ㈱、三井化学プラテック㈱、三井化学産資㈱、サンレックス工業㈱、三池染料㈱、山本化成㈱及び本州化学工業㈱は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、タイにおいて衛生材料製造設備を建設中であり、

上記の他、39社が本部門に携わっています。

(その他)

三井化学エンジニアリング㈱は、当社グループ各社の製造設備の設計、建設及びメンテナンスを受託しています。

㈱エム・ティ・ビーは、当社グループにおける製品の運送・保管を行っています。

Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社が製造する製品の販売を行っています。

Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.は、欧州における持株会社であります。

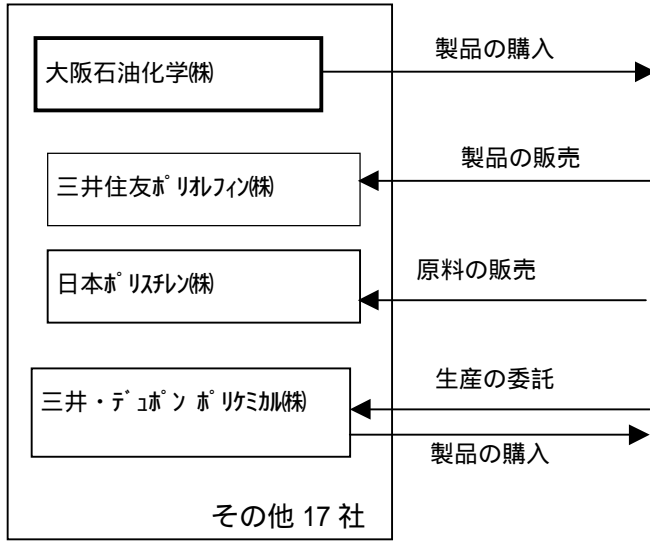
第一化学工業㈱は、韓国石油化学事業への投資及び関連業務を行っています。

東洋エンジニアリング㈱は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入しています。

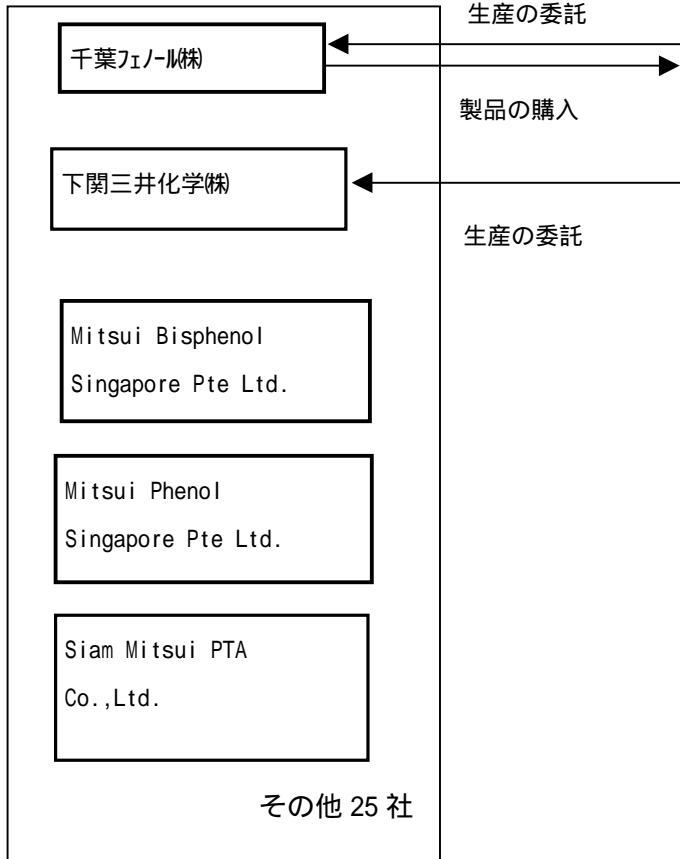
上記の他、26社が本部門に携わっています。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。

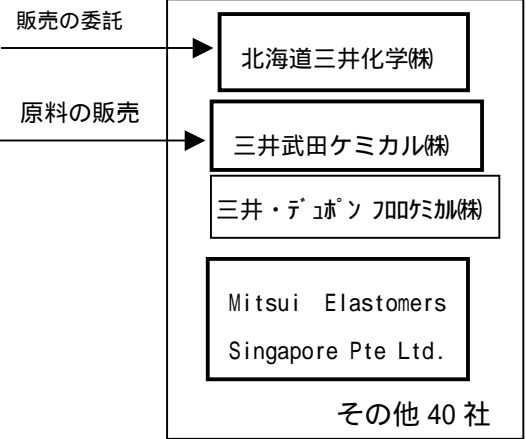
(石油化学)



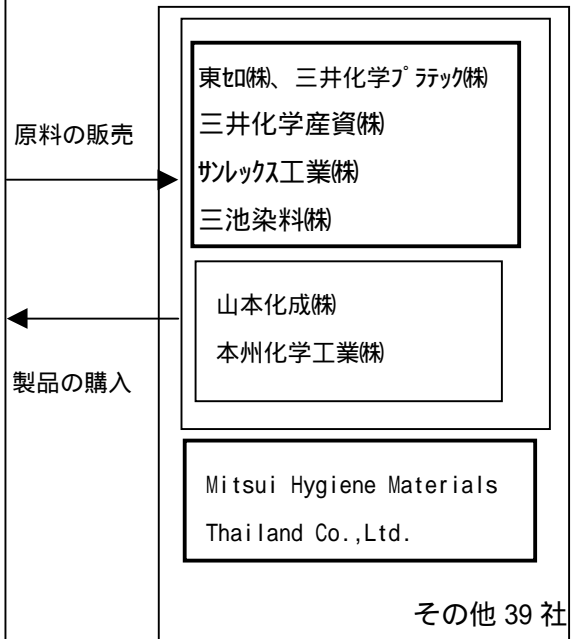
(基礎化学品)



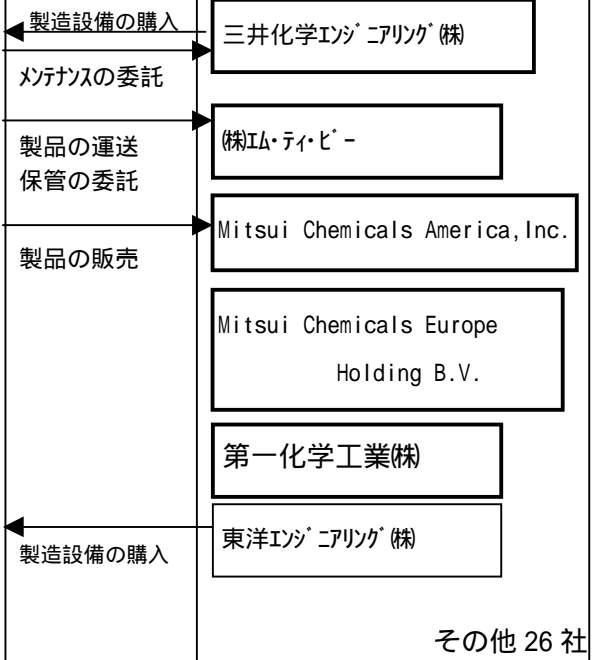
(機能樹脂)



(機能化学品)



(その他)



三井化学(株)

連結子会社

持分法適用会社

2. 関係会社の状況(平成 14 年 9 月 30 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(株)エム・ティ・ピー	東京都台東区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 5 名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
大阪石油化学(株)	大阪府高石市	5,000	石 油 化 学	100.00	-	役員の兼任等 兼任 7 名、出向 1 名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 3 名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 5 名 当社が製品の生産委託を行っている。
第一化学工業(株)	東京都千代田区	3,929	そ の 他	60.13	-	役員の兼任等 兼任 3 名
千葉フェノール(株)	東京都千代田区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社がフェノールを購入している。
東 七 口 (株)	東京都中央区	2,370	機能化学品	62.94	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 1 名 当社が合成樹脂を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 4 名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学インフリアリック(株)	東京都中央区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 7 名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 6 名 当社が合成樹脂を販売している。
三井化学フラスチック(株)	東京都千代田区	1,250	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 8 名 当社が原材料を販売している。
三井武田ケミカル(株)	東京都千代田区	20,007	機 能 樹 脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 3 名 当社が原材料を販売している。
三 池 染 料 (株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名、出向 1 名 当社が原材料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポール 113,612	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 35,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 71,669	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	アムステルダム	千ユーロ 15,249	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイバーツ 565	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 2 名
そ の 他 5 8 社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合		備 考
				所有割 合(%)	被所有 割 合 (%)	
東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	13,017	そ の 他	25.24 (0.57)	0.60	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石 油 化 学	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	機能化学品	26.94	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井住友ホリコ(株)	東京都中央区	7,000	石 油 化 学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が製品を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機 能 樹 脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都千代田区	6,480	石 油 化 学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山 本 化 成 (株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.07 (3.36)	0.01	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
その他 63社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
4. 持分法適用関連会社のうち、東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。
5. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指す企業像

世界の市場で存在感のある総合化学企業を目指し、石油化学・基礎化学品事業及び機能性材料事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業部門制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成13年度からの3年間の連結中期経営計画を策定しております。本中期経営計画の期間中は、三井化学グループの拡大と成長をめざして、以下の事項に取り組んでいきます。

連結経営計画システムの構築と円滑な実行により、経営目標の達成を図ります。

経営ビジョンの実現に向け、革新的な企業風土の醸成と三井化学グループとしての戦略の一体化を図ります。

石油化学・基礎化学品分野は、コア事業の一層の重点化を図り、収益を拡大します。

機能性材料分野については、コア事業を選定し、収益を拡大します。

機能性材料分野の新製品開発を加速します。

b) 目標とする経営指標

< 事業規模 >

・ 連結売上高

< 収益性 >

・ 連結売上高経常利益率（ROS）

< 効率 >

・ 連結総資産経常利益率（ROA）

c) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・ 基本戦略1 拡大・成長

事業の集中的拡大・成長

経営資源を最大限活用するため、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点をおいた事業展開を図ります。

機能性材料分野の新製品拡大

機能性材料分野の拡大を早期に実現するため、新製品開発・育成システム（アクセル21）を活用し、新製品開発のスピードアップを図ります。

グローバル化

三井化学としてのグローバルな存在感を確立するため、米・欧・アジア市場をターゲットに、独自技術が発揮できる分野において、コア及びコア事業候補の強化及び拡大を図ります。

・基本戦略2 連結経営の構築

連結経営計画システムの構築

関係会社のグループ分類（機能分化、戦略連携、自律連携、独立）に応じた業績管理システムを構築し、実行することにより、三井化学グループの連結経営計画システムを構築します。

グループの強化

三井化学グループとしての強固な競争力、成長力を構築するため、関係会社の使命・役割を明確にして、選別並びに強化・拡大します。

連結経営基盤の強化

連結経営にあたって、基本戦略の確実な展開を支えるために、常に組織文化を革新する企業風土を醸成するとともに、戦略遂行に必要な人材・情報インフラ・財務体質などの経営基盤の強化に積極的に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

環境保全の推進、安全の確保と品質管理の徹底

三井化学グループとして、レスポンスフルケアの基本精神に基づく施策を効率的かつ確実に推進し、環境・安全・品質問題に積極的に対応します。

3. 当社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきました。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要であります。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4. 当社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

(1) 経営の透明性を高めるべく、社内での意思決定に当たっては、諸会議を通じて幅広く、経営情報の開示、意思決定の共有化を図るとともに、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めています。

(2) 業績管理を有効に機能させるための組織編成として事業部門制を採用し、その責任体制を明確にしております。

(3) 取締役会においては、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

監査役会の機能強化のため、取締役会をはじめ、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしています。また、監査役監査において関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

更に、社内組織としても「監査室」を設置し、会計及び業務の監査に適正を期しております。

(4) リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、日常的にグループリスクの未然防止を確実に実行できるような態勢を強化しております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、生産、出荷ともに減少しており、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	5,026	221	176	129
前中間期	4,856	129	103	28
増減率	3.5%	71.6%	70.0%	364.8%

(2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、誘導品需要が堅調であったことに加え、本年度は定期修理を行ったプラントが前年より少なかったことから、生産量は前中間期に比べ11%増加しました。ポリエチレンは、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に販売数量は若干増加しましたが、国内・アジアとも製品市況が軟調に推移し価格が低下したことにより、売上高は前中間期に比べ7%減少しました。ポリプロピレンは、フィルム分野が好調であったものの、雑貨、工業部品分野及び輸出が低調であったことにより、売上高は前中間期に比べ、4%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ133億円増の1,284億円、営業利益は62億円増の65億円となり、売上高全体に占める割合は26%となりました。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、旺盛なアジア需要の伸びに伴う増販、及び価格の上昇により、売上高は前中間期に比べ45%増加しました。ポリエチレンテレフタレートは、競合する輸入品の増加、及び軽量化・小型化が進んでいるペットボトル向け国内需要の停滞により、売上高は前中間期に比べ4%減少しました。フェノールは、子会社のMitsui Phenol Singapore Pte Ltd.のプラント稼動開始による販売数量の大幅増加により、売上高は前中間期に比べ21%増加しました。ビスフェノールAは、子会社のMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.のプラント増強による販売数量の大幅増加により、売上高は前中間期に比べ9%増加しました。エチレンオキサイド、エタノールアミン、アクリルアミドは、価格は低下しましたが、好調な国内・アジア需要の影響で販売数量が増加したことにより全体的には堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ1%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ109億円増の1,454億円、営業利益は24億円増の39億円となり、売上高全体に占める割合は29%となりました。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ2%増加しました。特殊樹脂は、IT産業の回復により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ29%増加しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情

報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前中間期に比べ7%減少しました。ワックス、石油樹脂などの添加材料は全体的に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ5%増加しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出を中心に販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したことにより、売上高は前中間期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ20億円増の1,017億円、営業利益は4億円増の42億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

(機能化学品)

衛生材料及び包装用フィルムは、価格は低下しましたが、積極的な拡販に取り組んだことにより売上高は前中間期に比べそれぞれ12%、4%増加しました。建設資材は、事業環境の悪化により、売上高は前中間期に比べ1%減少しました。半導体材料は半導体市況が回復したことにより、売上高は前中間期に比べ23%増加しました。電子回路材料は、大型パネル向け表示材料が大幅に増加したことにより、売上高は前中間期に比べ10%増加しました。精密薬品事業は、事業の一部から撤退したことにより、売上高は前中間期に比べ30%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、欧米市場における高屈折率プラスチックレンズの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ2%増加しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより全体的には堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ2%増加しました。また、当中間期は一部連結子会社株式を売却したことによる売上高の減少がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ69億円減の1,014億円、営業利益は1億円減の55億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、本年度は下期完工の工事が多く、外部への中間期の売上高は前中間期に比べ45%減少しました。倉庫運送業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ、10%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ23億円減の257億円、営業利益は1億円増の16億円となり、売上高全体に占める割合は5%となりました。

(3) 当中間期の利益配分に関する事項

当社は、当中間期において、前中間期と同様1株あたり3円の配当を実施する予定であります。

(4) その他当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、本年4月1日をもって、ポリプロピレンの製造・販売を事業目的とする当社100%出資の子会社株式会社グランドポリマーを吸収合併いたしました。

当社は、住友化学工業株式会社との間で、両社のポリオレフィン事業を営業譲渡方式により統合することとしておりましたが、本年4月1日をもって、統合新会社(三井住友ポリオレフィン株式会社)が営業開始いたしました。

当社は、ポリプロピレン汎用品分野でのコスト競争力強化のため、コスト競争力の劣るプラントを停止し、平成16年の関税引き下げを睨んで輸入品に対抗し得るコスト競争力のある最新鋭の大型設備を建設することとしております。新プラントについては、当社大阪工場内に建設することとし、本年9月に着工いたしました。

当社は、本年5月、タイにおいて、ボトル用ペット樹脂事業を企業化するため、当社70%、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 30%出資の子会社Thai PET Resin Co., Ltd. を設立いたしました。なお、同社には今後東レ株式会社が資本参加する予定であります。

当社は、今後プロピレン及びプロピレン系誘導品需要の伸長が期待される中、大阪工場をエチレンセンターからプロピレンセンターへ転換し、国内石油化学事業の再生を図るため、大阪工場におけるプロピレンの生産能力を増強することいたしました。増強工

事は平成 15 年 7 月に着工し、平成 16 年 8 月に完工する予定であります。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原料価格が高水準で推移するとともに、ボーダーレス化した市場における競争の一層の激化など、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社といたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 15 年 3 月期	10,400	620	560	280
平成 14 年 3 月期	9,527	424	374	77
増減率	9.2%	46.2%	49.7%	263.6%

なお、上記の前提として、為替レート 122 円 / \$、国産ナフサ価格は 23,000 円 / kl としております。当社は、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 通期の主なセグメント別の見通し

通期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高					合計
	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	
平成 15 年 3 月期	2,600	3,000	2,200	2,100	500	10,400
平成 14 年 3 月期	2,217	2,652	1,981	2,152	525	9,527
増減率	17.3%	13.1%	11.1%	2.4%	4.8%	9.2%

(3) 通期の利益配分に関する見通し

期末配当金につきましては、中間配当金と同額の 1 株あたり 3 円、年間では 1 株あたり 6 円を予定しております。

. 財政状態

(1) 当中間期末の資産、負債、資本の状況

当中間期末の総資産は、総資産圧縮の取組が寄与し、前期末比 656 億円減少の 1 兆 2,323 億円となりました。

当中間期末の負債は、前期末比 659 億円減少の 8,253 億円となり、有利子負債は 614 億円削減となりました。

当中間期末の少数株主持分は、前期末比 3 億円減少の 394 億円となりました。

当中間期末の資本は、前期末比 6 億円増加の 3,676 億円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、連結財務体質強化のため、総資産の圧縮並びに有利子負債の削減を積極的に推進したことなどにより、前期末に比べ 25 億円減少し、当中間期末には 242 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、829 億円(前中間期比 425 億円増加)となりました。これは、減価償却費が 284 億円あったほか、売上債権の減少並びに仕入債務の増加により、運転資金の減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、244 億円(前中間期比 670 億円減少)となりました。これは有形無形固定資産の取得が 422 億円あったものの、投資有価証券の売却による収入があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、604 億円(前中間期比 695 億円増加)となりました。これは、有利子負債の削減のために充当したことなどによります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H14年9月30日 現 在	H14年3月31日 現 在		H13年9月30日 現 在
(資産の部)	1,232,307	1,297,863	65,556	1,346,390
流動資産	435,916	486,642	50,726	526,829
現金及び預金	23,852	26,240	2,388	33,416
受取手形及び売掛金	208,643	247,637	38,994	275,329
有価証券	510	720	210	1,368
棚卸資産	166,095	174,461	8,366	178,743
繰延税金資産	10,328	10,706	378	9,017
その他	28,000	27,716	284	29,821
貸倒引当金	1,512	838	674	865
固定資産	796,391	811,221	14,830	819,561
有形固定資産	580,898	583,949	3,051	585,332
建物及び構築物	130,149	132,254	2,105	130,748
機械装置及び運搬具	201,687	202,896	1,209	189,805
土地	196,493	198,447	1,954	207,478
建設仮勘定	41,311	38,255	3,056	45,014
その他	11,258	12,097	839	12,287
無形固定資産	32,603	33,041	438	32,891
投資その他の資産	182,890	194,231	11,341	201,338
投資有価証券	131,847	144,469	12,622	147,722
長期貸付金	3,347	3,491	144	10,116
繰延税金資産	35,945	35,584	361	30,084
その他	15,535	16,205	670	15,322
貸倒引当金	3,784	5,518	1,734	1,906
合 計	1,232,307	1,297,863	65,556	1,346,390

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H14年9月30日 現 在	H14年3月31日 現 在		H13年9月30日 現 在
(負債の部)	825,244	891,240	65,996	949,265
流 動 負 債	459,732	525,532	65,800	556,007
支払手形及び買掛金	115,172	100,639	14,533	123,969
短期借入金	143,278	195,397	52,119	213,170
1年以内返済長期借入金	35,830	34,165	1,665	37,774
コマーシャルペーパー	28,300	30,500	2,200	29,500
1年以内償還社債	43,000	54,752	11,752	54,534
1年以内償還転換社債	17,611	17,611	0	-
未払法人税等	8,591	15,011	6,420	8,423
修繕引当金	3,752	1,276	2,476	547
その他	64,198	76,181	11,983	88,090
固 定 負 債	365,512	365,708	196	393,258
社 債	174,600	173,600	1,000	186,600
転 換 社 債	9,858	9,858	0	27,469
長 期 借 入 金	117,857	115,853	2,004	119,109
繰 延 税 金 負 債	2,325	3,581	1,256	2,316
退 職 給 付 引 当 金	54,064	54,195	131	49,436
修 繕 引 当 金	1,233	2,491	1,258	1,958
引 当 金	378	409	31	332
そ の 他	5,197	5,721	524	6,038
(少数株主持分)	39,428	39,635	207	37,271
(資本の部)	367,635	366,988	647	359,854
資 本 金	103,226	103,226	0	103,226
資 本 剰 余 金	66,901	66,901	0	66,901
利 益 剰 余 金	197,818	189,375	8,443	187,070
その他有価証券評価差額金	4,974	6,854	1,880	4,562
為替換算調整勘定	3,979	763	4,742	1,901
自 己 株 式	1,305	131	1,174	3
子会社の所有する親会社株式	-	-	-	1
合 計	1,232,307	1,297,863	65,556	1,346,390

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H14年4月1日 至H14年9月30日	自H13年4月1日 至H13年9月30日		自H13年4月1日 至H14年3月31日
売 上 高	502,639	485,586	17,053	952,680
売 上 原 価	393,767	380,943	12,824	730,059
売 上 総 利 益	108,872	104,643	4,229	222,621
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,773	91,767	4,994	180,239
営 業 利 益	22,099	12,876	9,223	42,382
営 業 外 収 益	6,584	8,370	1,786	16,120
受 取 利 息	115	204	89	306
受 取 配 当 金	653	947	294	1,942
賃 貸 料 収 入	811	840	29	1,681
持分法による投資利益	2,376	2,724	348	4,184
そ の 他	2,629	3,655	1,026	8,007
営 業 外 費 用	11,096	10,898	198	21,108
支 払 利 息	4,691	5,549	858	10,769
コマーシャルペーパー利息	10	21	11	44
不 良 品 処 分 損	1,536	586	950	2,231
そ の 他	4,859	4,742	117	8,064
経 常 利 益	17,587	10,348	7,239	37,394
特 別 利 益	14,498	344	14,154	2,944
固 定 資 産 売 却 益	446	344	102	1,358
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,722	-	10,722	1,330
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	3,330	-	3,330	-
そ の 他	-	-	-	256
特 別 損 失	7,637	10,667	3,030	30,098
固 定 資 産 整 理 損	1,662	1,304	358	5,193
固 定 資 産 売 却 損	1,378	91	1,287	1,227
関 連 事 業 損 失	122	11	111	2,784
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	3,058	5,266	2,208	10,534
そ の 他	1,417	3,995	2,578	10,360
税金等調整前中間(当期)純利益	24,448	25	24,423	10,240
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,115	8,402	713	20,183
法 人 税 等 調 整 額	486	10,883	11,369	18,353
計	9,601	2,481	12,082	1,830
少 数 株 主 利 益	1,943	-	1,943	759
少 数 株 主 損 失	-	270	270	-
中 間 (当 期) 純 利 益	12,904	2,776	10,128	7,651

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自H14年4月1日 至H14年9月30日	前中間期 自H13年4月1日 至H13年9月30日	前 期 自H13年4月1日 至H14年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	66,901	66,901	66,901
資本剰余金中間期末(期末)残高	66,901	66,901	66,901
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	189,375	187,120	187,120
利益剰余金増加高	12,904	2,891	7,766
中間(当期)純利益	12,904	2,776	7,651
連結子会社等の減少による 利益剰余金増加高	-	115	115
利益剰余金減少高	4,461	2,941	5,511
連結子会社等の減少による 利益剰余金減少高	2,008	468	671
配 当 金	2,367	2,367	4,734
役 員 賞 与	86	106	106
利益剰余金中間期末(期末)残高	197,818	187,070	189,375

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 H14 年 4 月 1 日 至 H14 年 9 月 30 日	自 H13 年 4 月 1 日 至 H13 年 9 月 30 日	自 H13 年 4 月 1 日 至 H14 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	24,448	25	10,240
減価償却費	28,376	28,203	56,609
修繕引当金の増減額	1,218	1,596	334
受取利息及び受取配当金	768	1,151	2,248
支払利息	4,691	5,549	10,769
持分法による投資利益	2,376	2,724	4,184
投資有価証券売却益	10,722	-	3,013
有形固定資産除却損	1,421	1,118	4,258
有形固定資産売却損益	932	253	131
厚生年金基金代行部分返上益	3,330	-	-
退職給付会計基準変更時差異	3,058	5,266	10,534
売上債権の増減額	38,466	26,770	52,364
棚卸資産の増減額	8,482	3,595	558
仕入債務の増減額	13,888	21,867	32,811
その他の	7,564	14,059	15,778
小 計	100,220	49,804	118,389
利息及び配当金の受取額	3,018	3,530	6,350
利息の支払額	4,800	5,569	10,994
法人税等の支払額	15,538	7,373	12,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,900	40,392	101,133
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	42,173	35,368	80,642
有形無形固定資産の売却による収入	1,617	179	13,265
投資有価証券の取得による支出	5,736	678	1,190
投資有価証券の売却による収入	24,174	1,987	5,272
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	3,136	-	-
事業譲受に伴う支出	-	59,071	59,071
その他の	844	1,558	2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,410	91,393	120,067
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	53,456	26,588	10,689
コマーシャルペーパー純増減額	2,200	45,500	44,500
長期借入による収入	25,064	40,737	54,007
長期借入金の返済による支出	15,634	18,858	41,673
社債の発行による収入	21,000	10,000	20,000
社債の償還による支出	31,735	1,127	23,939
親会社による配当金の支払額	2,367	2,367	4,734
その他の	1,110	390	1,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,438	9,083	31,514
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	575	687	1,141
・ 現金及び現金同等物の増減額	2,523	41,231	49,307
・ 現金及び現金同等物の期首残高	26,751	76,142	76,142
・ 合併に伴う現金同等物の増加高	-	-	-
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首調整	-	-	84
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,228	34,911	26,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 110 社のうち、重要な 78 社を連結しております。主な連結子会社名は下記のとおりです。

(株)エム・ティ・ビー	大阪石油化学(株)	サンレックス工業(株)
下関三井化学(株)	第一化学工業(株)	千葉フェノール(株)
東セロ(株)	北海道三井化学(株)	三井化学エンジニアリング(株)
三井化学産資(株)	三井化学プラテック(株)	三井武田ケミカル(株)
三池染料(株)		

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Mitsui Chemicals America, Inc.
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 32 社及び関連会社 74 社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 10 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

東洋エンジニアリング(株)	日本ポリスチレン(株)	本州化学工業(株)
三井住友ポリオレフィン(株)	三井・デュポンフロケミカル(株)	三井・デュポンフロケミカル(株)
山本化成(株)		

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ATC INC. 他 2 社
(除外) (株)グランドポリマー 他 3 社
持分法 (新規) 三井住友ポリオレフィン(株) 他 2 社
(除外) 関東天然瓦斯開発(株) 他 3 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 20 社の中間決算日は 6 月 30 日、三葉サービス(有)の中間決算日は 7 月 31 日、ホクト工業(株)の中間決算日は 8 月 31 日でありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

当 社...主として後入先出法による原価法により評価しております。
連結子会社...主として総平均法による原価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《追加情報》

（厚生年金基金の代行部分の返上）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しておりますが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異（25,777百万円）及び会計基準変更時差異の未処理額（12,790百万円）を全額費用処理しております。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は1,016百万円、税金等調整前中間純利益は6,477百万円それぞれ増加しております。

当中間期末における返還相当額は、47,708百万円であります。

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	801,056 百万円	778,528 百万円	782,562 百万円
2.保証債務	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
保証債務 1,2	24,351 百万円	21,250 百万円	24,821 百万円
保証予約	472 百万円	339 百万円	298 百万円
経営指導念書等	1,012 百万円	1,087 百万円	939 百万円
計	25,835 百万円	22,676 百万円	26,058 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	1,584 百万円	2,142 百万円	1,941 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	2,657 百万円	2,980 百万円	2,847 百万円
3.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	23,852 百万円	33,416 百万円	26,240 百万円
有価証券勘定のうち現金同等物	510 百万円	1,368 百万円	720 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	-	1,000 百万円	-
預入期間3ヵ月を超える定期預金	134 百万円	873 百万円	209 百万円
現金及び現金同等物	24,228 百万円	34,911 百万円	26,751 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	128,402	145,410	101,691	101,398	25,738	502,639	-	502,639
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,300	22,118	7,185	6,166	48,668	106,437	(106,437)	-
計	150,702	167,528	108,876	107,564	74,406	609,076	(106,437)	502,639
営 業 費 用	144,187	163,637	104,675	102,087	72,823	587,409	(106,869)	480,540
営 業 利 益	6,515	3,891	4,201	5,477	1,583	21,667	432	22,099
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	270,607	373,087	281,765	267,544	74,652	1,267,655	(35,348)	1,232,307
減 価 償 却 費	5,650	7,775	8,087	6,353	778	28,643	(267)	28,376
資 本 的 支 出	3,582	14,958	10,329	7,307	492	36,668	-	36,668

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	115,145	134,471	99,744	108,269	27,957	485,586	-	485,586
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,241	6,450	6,862	6,269	52,988	124,810	(124,810)	-
計	167,386	140,921	106,606	114,538	80,945	610,396	(124,810)	485,586
営 業 費 用	167,122	139,381	102,812	108,894	79,491	597,700	(124,990)	472,710
営 業 利 益	264	1,540	3,794	5,644	1,454	12,696	180	12,876
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	332,083	366,241	304,546	290,994	102,316	1,396,180	(49,790)	1,346,390
減 価 償 却 費	6,563	6,881	7,648	6,528	861	28,481	(278)	28,203
資 本 的 支 出	4,049	13,830	50,170	7,410	1,014	76,473	-	76,473

前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	221,669	265,223	198,091	215,172	52,525	952,680	-	952,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,058	11,564	13,729	11,969	115,588	253,908	(253,908)	-
計	322,727	276,787	211,820	227,141	168,113	1,206,588	(253,908)	952,680
営業費用	312,674	269,550	199,879	216,582	165,512	1,164,197	(253,899)	910,298
営業利益	10,053	7,237	11,941	10,559	2,601	42,391	(9)	42,382
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	310,507	364,315	294,784	277,246	96,184	1,343,036	(45,173)	1,297,863
減 価 償 却 費	13,105	13,470	15,681	13,231	1,685	57,172	(563)	56,609
資 本 的 支 出	16,405	28,554	55,410	15,922	1,273	117,564	-	117,564

(注 1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注 2) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	444,235	58,404	502,639	-	502,639
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,332	3,064	15,396	(15,396)	-
計	456,567	61,468	518,035	(15,396)	502,639
営 業 費 用	439,871	56,010	495,881	(15,341)	480,540
営 業 利 益	16,696	5,458	22,154	(55)	22,099
資 産	1,134,387	141,070	1,275,457	(43,150)	1,232,307

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	438,333	47,253	485,586	-	485,586
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,511	1,359	13,870	(13,870)	-
計	450,844	48,612	499,456	(13,870)	485,586
営 業 費 用	441,925	44,640	486,565	(13,855)	472,710
営 業 利 益	8,919	3,972	12,891	(15)	12,876
資 産	1,276,885	116,472	1,393,357	(46,967)	1,346,390

前 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	860,976	91,704	952,680	-	952,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,034	3,782	30,816	(30,816)	-
計	888,010	95,486	983,496	(30,816)	952,680
営 業 費 用	850,825	90,051	940,876	(30,578)	910,298
営 業 利 益	37,185	5,435	42,620	(238)	42,382
資 産	1,212,506	129,456	1,341,962	(44,099)	1,297,863

3.海外売上高

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	102,860	24,450	12,057	3,082	142,449
連結売上高					502,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.4	4.9	2.4	0.6	28.3

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	81,125	22,250	11,748	4,343	119,466
連結売上高					485,586
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.7	4.6	2.4	0.9	24.6

前 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	166,501	41,049	23,709	6,537	237,796
連結売上高					952,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.5	4.3	2.5	0.7	25.0

リ - ス取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15,781	9,441	6,340	16,871	8,914	7,957	16,144	8,981	7,163
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,931	2,865	3,066	6,303	3,042	3,261	6,014	2,871	3,143
合 計	21,712	12,306	9,406	23,174	11,956	11,218	22,158	11,852	10,306

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	3,030 百万円	3,276 百万円	3,166 百万円
1 年 超	6,376 百万円	7,942 百万円	7,140 百万円
合 計	9,406 百万円	11,218 百万円	10,306 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,745 百万円	1,982 百万円	3,757 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,745 百万円	1,982 百万円	3,757 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

借 手 側

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	8 百万円	16 百万円	5 百万円
1 年 超	11 百万円	19 百万円	12 百万円
合 計	19 百万円	35 百万円	17 百万円

有価証券

当中間期（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	38,890 百万円	48,543 百万円	9,653 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 72 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 510 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,023 百万円

前中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	51,546 百万円	61,095 百万円	9,549 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 79 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 1,368 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 20,280 百万円

前 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
株 式	43,842 百万円	57,863 百万円	14,021 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 73 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 720 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,443 百万円

デリバティブ

当中間期（平成 14 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自 H14年 4月 1日 至 H14年 9月30日	自 H13年 4月 1日 至 H13年 9月30日	自 H13年 4月 1日 至 H14年 3月31日
石油化学	74,830	69,115	143,037
基礎化学品	108,286	107,571	211,404
機能樹脂	83,263	84,794	179,555
機能化学品	51,136	57,751	113,438
その他	-	-	-
合計	317,515	319,231	647,434

(注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主に見込み生産によっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自 H14年 4月 1日 至 H14年 9月30日	自 H13年 4月 1日 至 H13年 9月30日	自 H13年 4月 1日 至 H14年 3月31日
石油化学	128,402	115,145	221,669
基礎化学品	145,410	134,471	265,223
機能樹脂	101,691	99,744	198,091
機能化学品	101,398	108,269	215,172
その他	25,738	27,957	52,525
合計	502,639	485,586	952,680

(注) 1.主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間期		前中間期		前期	
	自 H14年 4月 1日 至 H14年 9月30日		自 H13年 4月 1日 至 H13年 9月30日		自 H13年 4月 1日 至 H14年 3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
三井物産株式会社	101,714	20.2%	118,377	24.4%	236,306	24.8%

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4183

本社所在都道府県

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 総務部部長補佐 氏名 川田礼三

TEL (03) 3592 - 4105

中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	335,157	9.4	11,779	72.2	10,011	58.6
13年9月中間期	306,264	△ 7.8	6,839	△ 63.8	6,312	△ 63.8
14年3月期	595,845		26,165		25,270	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	8,215	△ 1.2	10.42	
13年9月中間期	8,314	86.4	10.54	
14年3月期	8,645		10.96	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 788,525,437株 13年9月中間期 789,139,913株 14年3月期 789,075,927株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり	
	中間配当金	年間配当金
	円	銭
14年9月中間期	3.00	—
13年9月中間期	3.00	—
14年3月期	—	6.00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	907,312		346,788		38.2	439.92
13年9月中間期	961,520		346,014		36.0	438.46
14年3月期	924,039		344,008		37.2	436.08

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 788,289,552株 13年9月中間期 789,150,907株 14年3月期 788,867,508株

期末自己株式数 14年9月中間期 866,801株 13年9月中間期 5,446株 14年3月期 288,845株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通期	680,000		32,000		16,000	3.00	6.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 30銭 予想営業利益(通期) 35,000百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の11ページをご参照下さい。

部門別売上高

(単位：百万円)

分野及び部門	当中間期		前中間期		増減 ()	前期	
	自H14年4月1日 至H14年9月30日		自H13年4月1日 至H13年9月30日			自H13年4月1日 至H14年3月31日	
		構成比 %		構成比 %			構成比 %
石化・基礎化学品分野	242,606	72.4	210,100	68.6	32,505	408,135	68.5
石化事業部門	116,341	34.7	98,029	32.0	18,312	191,143	32.1
基礎化学品事業部門	126,264	37.7	112,071	36.6	14,192	216,991	36.4
機能樹脂・機能化学品分野	92,551	27.6	96,163	31.4	3,611	187,709	31.5
機能樹脂事業部門	38,228	11.4	42,576	13.9	4,348	79,682	13.4
機能化学品事業部門	54,323	16.2	53,586	17.5	736	108,027	18.1
合計	335,157	100.0	306,264	100.0	28,893	595,845	100.0

部門別輸出高

(単位：百万円)

分野及び部門	当中間期		前中間期		増減 ()	前期	
	自H14年4月1日 至H14年9月30日		自H13年4月1日 至H13年9月30日			自H13年4月1日 至H14年3月31日	
		輸出比率 %		輸出比率 %			輸出比率 %
石化・基礎化学品分野	46,713	19.3	36,052	17.2	10,661	77,714	19.0
石化事業部門	12,602	10.8	8,947	9.1	3,655	21,255	11.1
基礎化学品事業部門	34,111	27.0	27,105	24.2	7,005	56,458	26.0
機能樹脂・機能化学品分野	24,514	26.5	22,535	23.4	1,978	46,942	25.0
機能樹脂事業部門	10,086	26.4	9,833	23.1	253	19,401	24.3
機能化学品事業部門	14,427	26.6	12,702	23.7	1,725	27,541	25.5
合計	71,227	21.3	58,588	19.1	12,639	124,657	20.9

(注) 輸出比率は、各分野及び各部門の総売上高に対する比率です。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H14年9月30日 現 在	H14年3月31日 現 在		H13年9月30日 現 在
(資 産 の 部)	907,312	924,039	16,727	961,520
流 動 資 産	287,792	301,546	13,753	320,181
現金及び預金	6,542	4,945	1,597	3,629
受取手形	4,770	5,544	773	6,318
売掛金	130,972	153,720	22,748	165,266
棚卸資産	105,270	96,580	8,690	97,075
繰延税金資産	7,483	5,691	1,792	5,086
その他の	33,887	35,584	1,697	43,270
貸倒引当金	1,135	520	615	466
固 定 資 産	619,519	622,493	2,973	641,338
有形固定資産	366,658	359,808	6,850	367,827
建物	64,330	59,435	4,895	57,924
機械及び装置	94,293	87,263	7,030	87,259
土地	163,078	164,928	1,849	174,709
建設仮勘定	6,443	10,157	3,713	9,493
その他	38,511	38,023	488	38,439
無形固定資産	14,609	11,209	3,399	8,503
投資その他の資産	238,251	251,475	13,224	265,008
投資有価証券	201,456	216,934	15,478	229,608
長期貸付金	3,245	3,366	120	9,962
繰延税金資産	26,150	25,309	841	17,099
その他の	10,351	10,547	195	9,893
貸倒引当金	2,953	4,682	1,728	1,555
合 計	907,312	924,039	16,727	961,520

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減 ()	前中間期
	H14年9月30日 現 在	H14年3月31日 現 在		H13年9月30日 現 在
(負債の部)	560,524	580,031	19,507	615,505
流 動 負 債	311,041	337,378	26,337	342,449
買 掛 金	78,108	64,775	13,333	82,662
短 期 借 入 金	67,202	99,802	32,600	101,966
1年以内返済長期借入金	15,335	9,418	5,916	12,826
コマーシャルペーパー	28,000	26,000	2,000	25,000
1年以内償還社債	40,000	50,000	10,000	50,000
1年以内償還転換社債	17,611	17,611	0	-
未払法人税等	3,974	11,762	7,787	5,802
修繕引当金	2,887	1,149	1,738	326
その他の	57,922	56,859	1,062	63,865
固 定 負 債	249,482	242,652	6,829	273,055
社 債	170,000	170,000	0	180,000
転換社債	9,858	9,858	0	27,469
長期借入金	21,007	14,132	6,874	21,662
退職給付引当金	45,669	45,455	214	40,245
修繕引当金	1,026	966	59	921
その他の	1,921	2,239	318	2,756
(資本の部)	346,788	344,008	2,779	346,014
資 本 金	103,226	103,226	0	103,226
資本剰余金	66,901	66,901	0	66,901
資本準備金	66,901	66,901	0	66,901
利益剰余金	172,743	169,057	3,686	171,093
利益準備金	12,493	12,493	0	12,493
任意積立金	144,022	140,019	4,002	140,019
中間未処分利益	16,227	16,543	316	18,580
その他有価証券評価差額金	4,387	4,954	567	4,796
自己株式	470	130	339	2
合 計	907,312	924,039	16,727	961,520

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ()	前 期
	自H14年4月1日 至H14年9月30日	自H13年4月1日 至H13年9月30日		自H13年4月1日 至H14年3月31日
売上高	335,157	306,264	28,893	595,845
売上原価	268,413	246,463	21,949	466,527
売上総利益	66,744	59,800	6,943	129,318
販売費及び一般管理費	54,965	52,960	2,004	103,152
営業利益	11,779	6,839	4,939	26,165
営業外収益	6,856	6,991	134	14,041
受取利息	50	26	23	45
受取配当金	4,288	3,396	891	6,332
賃貸料収入	1,145	1,547	402	2,949
その他の	1,372	2,020	647	4,713
営業外費用	8,624	7,519	1,105	14,937
支払利息	637	744	107	1,406
社債利息	2,428	2,648	220	5,284
コマーシャルペーパー利息	6	21	14	36
不良品処分損	1,392	374	1,018	1,803
その他の	4,160	3,730	429	6,406
経常利益	10,011	6,312	3,699	25,270
特別利益	11,693	16,633	4,940	19,555
固定資産売却益	415	124	290	1,114
投資有価証券売却益	7,948	-	7,948	1,931
厚生年金基金代行部分返上益	3,329	-	3,329	-
事業譲渡益	-	16,509	16,509	16,509
特別損失	8,965	11,394	2,429	33,681
固定資産整理損	1,345	1,037	308	4,336
固定資産売却損	1,351	90	1,260	1,044
関連事業損失	1,481	11	1,470	6,678
退職給付会計基準変更時差異	3,372	5,503	2,131	11,007
その他	1,414	4,750	3,336	10,614
税引前中間(当期)純利益	12,739	11,551	1,188	11,144
法人税、住民税及び事業税	4,500	5,760	1,260	13,950
法人税等調整額	24	2,523	2,547	11,451
計	4,524	3,236	1,287	2,498
中間(当期)純利益	8,215	8,314	99	8,645
前期繰越利益	10,112	10,265	152	10,265
中間配当額	-	-	-	2,367
合併に伴う子会社株式消却損	2,100	-	2,100	-
中間(当期)未処分利益	16,227	18,580	2,352	16,543

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原料材料...後入先出法による原価法により評価しております。
貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(55,039百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。
なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

《追加情報》

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 4 月 18 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、41,897 百万円の代行返上益を計上しておりますが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777 百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790 百万円)を全額費用処理しております。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は 1,016 百万円、税引前中間純利益は 6,477 百万円それぞれ増加しております。

当中間期末における返還相当額は、47,708 百万円であります。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	625,248 百万円	610,606 百万円	606,890 百万円
2.保証債務	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
保証債務 1,2	70,727 百万円	59,350 百万円	75,128 百万円
保証予約	9,707 百万円	10,093 百万円	9,792 百万円
経営指導念書等	1,012 百万円	2,848 百万円	2,738 百万円
計	81,447 百万円	72,292 百万円	87,659 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	1,889 百万円	2,453 百万円	2,281 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	2,656 百万円	2,979 百万円	2,846 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	12,188	8,006	4,182	12,323	7,109	5,214	11,609	7,059	4,549
そ の 他	4,520	2,088	2,431	3,789	1,846	1,942	3,722	1,756	1,965
合 計	16,709	10,094	6,614	16,113	8,955	7,157	15,332	8,816	6,515

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	2,395 百万円	2,346 百万円	2,263 百万円
1 年 超	4,219 百万円	4,810 百万円	4,251 百万円
合 計	6,614 百万円	7,157 百万円	6,515 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,395 百万円	1,435 百万円	2,719 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,395 百万円	1,435 百万円	2,719 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借 手 側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	1 百万円	0 百万円	-
1 年 超	1 百万円	-	-
合 計	2 百万円	0 百万円	-

(2) 貸 手 側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	560 百万円	741 百万円	685 百万円
1 年 超	1,305 百万円	1,968 百万円	1,536 百万円
合 計	1,866 百万円	2,710 百万円	2,221 百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成14年9月30日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,348 百万円	4,745 百万円	2,396 百万円
関 連 会 社 株 式	7,081 百万円	11,292 百万円	4,211 百万円

前中間期（平成13年9月30日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,348 百万円	5,166 百万円	2,817 百万円
関 連 会 社 株 式	12,427 百万円	18,358 百万円	5,931 百万円

前 期（平成14年3月31日現在）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	2,348 百万円	4,936 百万円	2,588 百万円
関 連 会 社 株 式	12,427 百万円	17,806 百万円	5,379 百万円